

第4回さいたま市総合振興計画在り方検討委員会

会議録

1 期 日：平成29年12月26日（火）

2 場 所：ときわ会館5階502会議室

3 開 会：午後2時30分

4 閉 会：午後4時40分

5 出席者：

(1) 委員（五十音順、敬称略）

桐淵 博 さいたま市元教育長

齋藤 友之 埼玉大学 大学院 人文社会科学研究科 教授

佐藤 徹 高崎経済大学 地域政策学部 教授

塚崎 裕子 大正大学地域構想研究所教授

長野 基 首都大学東京 都市環境学部 准教授

沼尾 波子 東洋大学 国際学部 教授

横道 清孝 政策研究大学院大学 理事（副学長・教授）

（欠席者なし）

(2) 市職員

事務局（都市経営戦略部）

松本総合政策監、中村副参事、田中副参事、川島参与、塚本主幹、池田主査、
新井主査、小峰主事

6 議事及び議事の内容 別紙のとおり

[問合せ先]都市戦略本部 都市経営戦略部 電話 048-829-1035

1 開会

2 議題(1) 第3回委員会における主な意見について

(事務局より資料1「第3回委員会における主な意見」に基づき説明があり、特に質疑はなかった。)

2 議題(2) 総振内容・策定方法について

<ア 総合振興計画の内容（重点の設定、区別計画の位置付け含む）>

(事務局より、資料2「総合振興計画の内容・市民参加について」の「論点7 総合振興計画の内容」について説明があり、質疑応答が行われた。)

○齋藤委員

まず、人口推計は基本的には極力あった方が良いと思う。

自治体の場合は、基本的に人口把握が第一条件であり、ニーズが発生する人を知らない、政策上、根拠のないものを作りかねないので、やはり、人口推計は必要だと思う。

ただし、区ごとに必要かと言われると、まだ意見は固まっていない。色々な会議に出てお話を聞くと、南区など人口が増えているところははっきりしており、区ごとに統計を取っていけば、推計や既存のデータを含めて、それなりに意味を持つかもしれないので、全体と区ごとの推計があった方が良いと思う。

次に、重点戦略については、対市民という観点から、設定するのは良いことだと思う。

ただし、「希望のまちプラン」を見ると、構造上、基本計画の施策の方向性と、重点戦略が重なっている気がする、基本構想の段階で目標を掲げたら、基本計画の段階では戦略をもって終わりとし、根拠になった推計や既存のデータは付けておくということで良いと思う。結論を言うと、戦略はあって良いと思う。

最後に、区別の計画については、あった方が良いと思う。

ただし、区の進むべき方向を市全体としてどこかで調整しなくてはならないとすれば、また、市民や議員、執行部などの多様な方々が加わって総合振興計画を作るとすれば、総合振興計画で調整し、区の位置付けを明確にしておいた方が、政治的にも、計画的推進という観点からも、良いのではないかと思う。

○佐藤委員

資料に掲載されている主な論点というのは、テクニカルなものばかりであり、まず、さ

いたま市としてこれからの計画をどうあるべきか全体像が見えないままに、この方法論が要不要かというのは、答えに窮する。

その中でも、重点戦略の設定については、数ある施策の中からそれを組み合わせてプログラム化し、重点とそうでないものに仕分けしていくということだと思う。

私のこれまでの経験からすると、市がトップダウンで次期総合計画の方向性を明確に示している場合は、行政の重点戦略をプログラム化するのは、やり易いと思う。

そうでない場合は、ボトムアップで色々と試行錯誤しながら、施策を組み合わせて、どれが先導的なものになるのかなどを考えることになるが、それはなかなか至難の業である。

となると、総合振興計画の目玉が何か問われたときに、重点戦略が目玉ですと外にアピールしていくことも必要だと思う。重点戦略は、総花的になりがちな総合計画の戦略を明確に位置付けていくために作られているが、果たして、戦略なのかどうか。つまり、5年、10年先のパフォーマンスストーリーが明確に可視化されていることが大事である。

重点施策を作ることには賛成であるが、単に掲げるだけではなく、重点施策に沿って着実に事業を実施し、その成果を重点的に評価したり、マネジメントしたりすることが重要ではないかと思う。

○桐淵委員

重点戦略については、まず、重点とは何かについて概念的に整理した方が良いと思う。

例えば、時間が掛かる、お金が掛かる、他の自治体と比べて遅れている、逆に良い点を伸ばしていきたいなど、基本構想から考えてどのようなことを重点とするかという概念的な整理をすることが大事である。

その上で、意図的かつ計画的に力を注入していく重点施策は必要だと思う。

区別計画については、2つの側面で検討の必要があると思う。

1つは、区の行政や経営をどう捉えるかである。さいたま市という大きな都市を運営していく、さらに発展させていく上で区がどのような役割を果たすのか、区の行政がどういった権限を持つべきか、など、それらをきちんと見直して、捉えることが必要であると思う。

もう1つは、歴史的、地理的に異なる自治体が合併してできたまちなので、当然、区ごとの計画は必要だと思う。

現行計画は良くできていると思うが、各区のイメージを出すだけでなく、特色を伸ばしていく視点、遅れを取り戻す視点、さいたま市全体の平準化を図る視点など、各区の課題に対してどういう視点で臨むのかの検討も必要だ。

○塚崎委員

重点戦略については、基本構想と重点戦略を別々に設けるという視点がとても大事にな

と思う。

基本構想と重なることが悪いわけではないが、なぜ、こちらが重点戦略で、こちらが基本構想なのかということを整理する必要があると思う。

重点戦略は、抽象的なものに拘るのではなく、実施計画につなげて、重点戦略に位置付けられた実施計画を優先させるといった仕組みをしっかりと作ることが大事だと思う。

区別計画についても、現行計画の「抽象的なイメージ」というスタイルでも良いと思うが、区が優先して目指していることを実施計画に適合させ、落とし込んでいくような仕組みを作るという方法もあると思う。

○長野委員

区別計画については、区レベルになればなるほど、都市計画マスタープランとの連動が必要だと思う。

区別計画を作るときは、その空間イメージを共有することが大事であり、それは狭いからこぞできることだと思っているので、都市計画マスタープランと切り離して作ると意味がないと思う。

また、地区計画を掛ける時であっても、区レベルの計画を参照して決めていたのではないかと思う。住民に身近な単位であればあるほど、都市計画マスタープランと連動させないといけないと思う。

人口推計については、区という単位で見ることにはどれだけの意味があるかやや疑問に思っている。

さいたま市が行政運営上のリスク認識として考えなくてはいけないのは、町丁目のレベルで高齢化が一気に進んでいる、新しいマンションが建ったので違うニーズが一気に発生しているなど、町丁目レベルでの人口変動を把握して、政策に関わる皆さんと共有していくことではないか。

もちろん、トレンドを、国レベル、市レベル、区レベルで見えていく必要があるという前提があるので、それらをやった上で、誰かが町丁目単位くらいの小さなレベルでのリスクをしっかりと分析して、共有していくような仕組みを持つことが大切ではないか。

そういう細かな情報は、ビッグデータ的に公開されていくと不動産価値に影響を与えてしまうというリスクはあるが、行政運営の需要の予測を立てていく上では、町丁目単位くらいの広さで見えていく必要があると思う。

重点戦略については、マネジメントが大事になるので、重点戦略や重点項目を設定したら、責任者の設定が必要になってくると思う。誰かが責任を持って、市長の全権代理人で調整をしないと進まない。逆に言うと、そういう体制を取らないマネジメントを選択するのであれば、重点化はしない。

重点化をするのであれば、全権委任的なマネジメント体制を取らないと前に進まないの、どちらがやりやすいかということだと思う。

なお、区別計画は、区長として、この1年の区政をどう運営していくかということをつるいに掛けていくことになるので、区長レベルの政策ドキュメントや政策ガイドラインといったものを、市のマネジメントの中で担保するという意味でも、区レベルの計画が必要である。

○沼尾委員

重点戦略の設定については、何のために重点を設けるのかという話がある。先程から意見が出ており、市民など対外的にさいたま市のメッセージを出すということであれば、それで良いと思う。

一方で、庁内的に予算や人材を優先的に配分していく時の基準として考えるのであれば、重点戦略として位置付ける方法は変わってくると思う。

現在の後期基本計画の重点戦略は、次世代、高齢者、イノベーション、自然、安全といった幅広い分野となっており、多くの事業について、ここに乗せようと思えば乗せられ、これらの課題とくっつけようと思えばくっつけられる。その時に、他とは違うさいたま市の戦略をどのように立てるのかによって、重点戦略という特徴が出せるかどうかが決まってくる。さいたま市ならではの計画を考えるということが大事である。

昨今、国が次世代育成等の様々な施策や事業を打ち出しているが、こういうことは、これからも起きてくるだろう。そこで、国の施策や事業との整合性をどう図るかということが問われてくる。そういう意味では、無難に幅広い戦略としておくと使い勝手が良いかもしれないが、本来の戦略というものを考えるとすれば、具体的な実施計画との絡みも含めて、しっかり積み上げていくことが大事であろう。

基本構想や基本計画は、10年後、20年後のさいたま市の姿を絵として描けるかどうか大事で、最近では、計画に10年後、20年後の姿をイラストで載せるという自治体も出てきている。

そのような形で、自分達の地域の暮らしの姿をどういう風に変えていくのかについて「見える化」していくということがとても重要である。

また、それを行っていくことは、区別計画と関わってくる。具体的な地域の暮らしをどう描いていくのかについて、それを区別計画として策定することも重要である。

そのことが、次の論点である市民参加にも関わる、大変重要な視点であり、ボトムアップ型で出てきているものと、プラン型で全体的なイメージとして作っているものが上手く融合していくように計画策定を考えるといったプロセスが大事である。

○委員長

人口推計は、基本構想や基本計画の計画期間にもよるが、人口が減っていくことを見通した上で行政運営を行うなど、長期の展望を見るために重要である。

以前は、重点と言えば、大きな施設を作る、道路を作るなど、ハードのプロジェクトで

あり、そもそも、総合計画は建設計画であった。それが、だんだんとハード事業だけでなくソフト事業も入ってきて、それぞれが小ぶりになったことで、1つの事業で重点戦略とは言えなくなり、色々な施策を組み合わせたハード色の少ないものになってきた。

前は、1つは、縦割りの横割りというように、子育てといっても、教育、福祉などがあり、それらを横に切っている。もう1つは、そういう形で示した方が、市民にわかりやすい。実際には、その2つくらいが重要で、どれだけ金をつぎ込んで、力を掛けていくかは意識しておらず、また、ストーリーも意識していなかった。

それらのストーリーは、市長のコミットメントであり、前回、市長は「子育て日本一」ということで、後期基本計画の中間報告でも子育てのところの達成率が非常に高く、確かにお金をつぎこんだのだと思った。

区別計画については、将来像までしかない。それは、都市計画マスタープランと切り離せないため、すべての具体的なことを落とし込めないということである。

○長野委員

さいたま市の場合、鉄道の開発という大きなファクターがあるので、巨大な公共事業はあるが、それ以外は落ち着いているように思う。どれくらい大転換を行おうとしているのかということを確認した上で議論をしたいと思っているが、もし、開発、都市の骨格がある程度落ち着いているのであれば、改良型の方に行っているのです、ますますソフト系を組み込んだ展開の話ができると思う。

○委員長

ここは1つの課題で、区別計画は区の将来像などのビジョンで良いのか、実施計画などの具体的な事業まで触れるのか、また、その実施計画を全体会議で調整できるかどうか。

○長野委員

小さい自治体ほど、総合計画と都市計画マスタープランを実質的に一本の計画にすることはよくある。一本化した上で、開発が落ち着いていれば、景観のアプローチ、交通のアプローチ、福祉施設の配置などが安定していることを前提として、どのように展開していくのかなど、地面に落とし込んでいくことも可能である。

さいたま市も、開発の進み具合に大きく依存してくると思うが、開発が落ち着いているのであれば、それを前提として考えていくことも可能だと思う。

○事務局

課題として留意していきたい。

<イ 市民参加>

(事務局より、資料2「総合振興計画の内容・市民参加について」の「論点8 市民参加」について説明があり、質疑応答が行われた。)

○沼尾委員

自治体歳出はハードからソフトにシフトしてきており、特に、サービス分野における子育てや、医療、介護、安全安心などの人々のつながりをどのように確保しつつ、必要な支援をしていくかなど、質の部分がが増えてきている。

そう考えた時に、計画は、ハコモノを作るということではなく、人と人との関係性をどのように支援していくかという視点で考えることが必要である。例えば、保育士をどのように育てるか、介護や予防をどのようにしていくかなど、人に関わってくることが増えてくる。

そう考えると、区別計画は、もう少し小さい小学校単位で施策や事業を考え、5年後、10年後の安心な暮らしをつくっていくかというものになる。

行政は、地域の中で住民が相互に助け合うといった市民協働の観点も含めて、必要なサービスを確保していくための計画をつくる必要が出てくる。

また、市民参加は、行政のサービスに対してアンケートで意見を聞くということではなく、今後のサービスを効率的、効果的にしていくための仕組みを作るため、むしろ計画段階からボトムアップでしっかり考えていくという場を作っていくことが必要である。実際に参加型での計画作りに舵を切ってきている自治体が増えている。

○桐淵委員

区別計画とも絡むが、市民参加や協働は、住んでいる地域と関わってくるものだと思う。区の行政にどんなことを期待するのかということであり、たとえば下水道、緑、通学路の安全確保などの身近な環境については、区から発信していかないといけない。

市民参加、協働、コミュニティ、身近なまちづくりという視点から区が行うことはとても多く、市民の意見をどんどん取り込んで、評価をしてもらい、ある部分は区役所がそのまま実践していく、ある部分是对応をはっきりして市全体が予算作りも含めてやっていくというように、総合整理をすることが大事だと思う。

○事務局

さいたま市の市民参加の状況については、総合振興計画後期基本計画実施計画の124ページにある「総合振興計画策定の流れ」の「市民参加の取組」や、希望まちプランの176ページ以降にある「後期基本計画策定にかかる市民参加の状況」に詳細が記載されているので、参考にいただければと思う。

○塚崎委員

希望まちプランの34ページから出ている「さいたま市の市民意識調査結果」は、どのような形で出しているのかを教えてください。

○事務局

毎年、広聴課で市民意識調査を行い、定期的に満足度を評価している。

総合振興計画との関わりについては、調査結果を確認し、事業や施策が目指す方向性に動いているかどうかチェックしている。

○佐藤委員

行政計画の策定における市民参加の方法論は出尽くした感がある。

市民の意見、意向などを表明してもらうアンケート調査もあれば、ワークショップのように市民の方にお越しいただいて、そこで意見を表明したり、市民どうしが意見やアイデアを出し合ったり、時にはぶつかりあったりしながら、合意形成を重ねていくようなものであり、計画の内容そのものに影響を及ぼすようなものもある。

後者の場合は、人選に苦勞することや、物理的に少人数しか参加できないため政治的な意図をもった方々と結びついてしまう可能性があるなどの課題がある。そのような場合、行政が一生懸命に取り組んでも、市民参加に対する一般市民の信頼が低下してしまうことがある。

一方、市民参加で行った方が望ましい計画と、そうでないものがあると思う。結論から言うと、一般の市民の方は、基本構想における将来ビジョンについて意見を述べることは得意でも、それらを具体的に実現するための手段については得意とは限らない。だが、逆に行政は法律や制度に精通しているから、ビジョン実現の手段に詳しいはずである。したがって、将来のビジョンを描く部分に関しては、行政の中だけで決めるのではなく、むしろ市民どうしの対話を通じて描き出していくことが望ましい。

このように、行政に限られた資源や人員の中で、効率的に計画を策定するためには、市民との役割分担があると考えている。

そして、最近の総合計画には、評価制度が導入され、そのための成果指標が設定されるようになってきた。

次世代の総合計画なので、例えば、重点戦略づくりにおいても行政主導で行うのではなく市民参加を行うことも、一考に値すると思う。その際、どのような市民参加の形態が相応しいかということも吟味が必要である。

○齋藤委員

今どきの計画で市民参加がない計画はあり得ないと思う。そういう意味では、PDCAのどの段階でも市民参加は可能であるし、市がやりたいようにやって構わないと思う。

ただし、参加の目的が明確で、なおかつフィードバックすることが大前提でないと、意見だけ言わせて何も返ってこないという不満が出ることや、むしろ、参加自体が市民の市政に対する不満となり、市政運営の阻害要因を市自ら作ってしまうことになってしまうので、必ず双方向のコミュニケーションをとることが必要であると思う。

先程、重点戦略をマネジメントする時には責任者がいるという意見があったが、局長や部長は管理職であり、基本的に長居するわけではないので、責任を負える人を配置するには、人事の問題とも連動するので、慎重に考えていった方が良いと思う。

マネジメントという観点では、総合計画の策定から評価までの間は、PDS (plan-do- see) や PDCA (plan-do-check-action) の部分と呼ばれ、その考え方は適切だと思う。ただ、実際に実施計画や個別計画を動かすのも、管理するのも現場の職員ということからすれば、あるいは現場本位の視点に立てば、現状を把握してから次にどうすれば良いかを現場レベルに任せ、柔軟な姿勢で目標の実現を図ろうと考えるものとして、PDCAよりアメリカのOODA (ウーダ)、つまり observe (観察)、orient (方向付け)、decide (決定)、act (行動) という考え方に変えた方が良いのではないかと思う。

OODAとは、observe (観察)、orient (方向付け)、decide (決定)、act (行動) の頭文字をとったもので、状況に沿った対応を行うことを表現している。現状を把握してから、次にどうすれば良いかを現場レベルに任せ、柔軟な姿勢で目標の実現を図ろうと考えるものである。計画を動かす職員にとっては、マネジメントをPDCAからOODAに変えた方が良いのではないかと思う。

もう1つは、職員が総合振興計画の作成段階に参加するということである。

例えば、資料1の1ページにある「第3回委員会における主な意見」には「タイミングで計画を見直していくという柔軟性を持たなくてはいけない」とあり、3ページには「ゴールまでの因果関係のストーリーないしロードマップがない」、「ロジックモデルを構築する」とある。4ページには「担当部局が実施計画をあまり見ていないのではと感じる」、「総合計画を参照する頻度も上がり」「コミュニケーションが不足していたと思う」とあり、5ページには「職員の意識を変えていくということが大事である」とある。

こういったことを前提にすれば、総合計画と実施計画をつなげる因果のストーリーがないため、職員は自分の都合で好きなようにやってしまう可能性が高い。

それらを解決するためには、ナラティブアプローチという方法がある。ナラティブとは、物語のことである。物語や小説のようなもので主人公がどんな生活をして、何をするかという出来事から始まり、最後はハッピーエンドで終わるというように、物語には必ず明解な流れや出来事があるので、計画においても、文章で物語を作れば良いわけである。

絵を描けなくても、文章で簡単な物語を作れば良い。その物語というのは浸透性があるし、理解力を促すという特徴がある。

もともとは、障害者を支援するプロジェクトで使われていたものだが、最近になって、それが公共施策でも使えるのではないかということになった。

目的や手段を含め、背景、問題、最終的な結果を物語として作り直すという作業を職員が行えば、その物語の中でどんな計画や事業が必要かをチェックすることが可能となり、第三者に説明するときにも説得力を持ちやすくなると思う。

そのため、マネジメント方法の変更と、職員参加に特に力を入れてはどうかと思う。

○佐藤委員

前回、ロジックモデルという言葉で表現させていただいたが、ここ最近では、公共性におけるナラティブアプローチの研究もあり、政策は物語形式の方が住民にとって伝わりやすいのではないかと考えられている。

これまでの総合振興計画は、政策のメニュー出しであり、目的と手段の関係やストーリーがわかりにくく、見えない。

例えば、基本構想、基本計画、実施計画の政策・施策は、目的と手段の関係に立っていて、その因果関係やストーリー性がわかるように、政策の見える化や可視化をめざす。そのような計画になるような住民参加や職員参加を考えてみてはどうか。

職員参加と市民参加と両輪であり、そういったプロセスを通じて作り上げていくことが、次期総合計画の在り方の一つだと思う。

加えて、住民参加や職員参加で政策や計画を作る場合は、より質の高い計画にしていくため、最近の「KKO（経験、勘、思い込み）からEBPM（根拠に基づく政策形成）へ」という観点から、これまで積み上げてきた行政評価情報やアンケート調査等のデータを重要な素材の一つとして、積極的に活用していくとよい。

○委員長

現実的には、関心を持っていない市民をどうするかが課題である。大都市では、みんなが参加してくれるわけではない。

そういう意味では、現在のパブリックコメントやアンケートに加えて、どういう市民参加をどのレベルでやっていくかにあると思う。例えば、区ごとのワークショップはやりやすいが、市全体は難しいかもしれない。

どうすれば参加したいと思ってもらえるかを考えることである。

○沼尾委員

渋谷区では、基本構想のゴールは20年先のことなので、その将来に直面する若者の意見が大切であるとして、中高生が総合計画の策定に参加する仕組みを作っている。

計画は非常に専門的なものであり、なかなか中高生に議論することが難しいテーマもあるが、まずは参加してもらい、ワークショップ形式で、将来の渋谷区のビジョンとして、どんなまちになってほしいという感覚的なところから発言してもらい、ある程度仕分けをしている。

計画に落とし込む作業は、専門家の手に委ねられる。そのプロセスにおいて上手にファシリテーターを入れつつ、感覚的なものを具体的な構想や計画に落とししていくというところに、行政職員や専門家が入っている。

さらに、そこで描いた将来像を絵や映像でビジュアル化し、アーティストを入れて話題性を作るなどしている。

こういった形で、若い中高生の参加する場を用意しながら総合計画を作っている自治体も出てきている。

○長野委員

1つ目は、パブリックコメントにはターゲットがなく、誰でも発言することができ、それは良いことではあるが、もう少しターゲットを絞ることも大事だと思う。

市民参加は、差別化をすると批判を受けるかもしれないが、費用対効果を考えると、ある程度ターゲットを絞らないと必要なものを得られないということもあるので、それが割り切れるようなシステムをどのように作るかである。

また、次の一步をどちらに進むかを決める時に意見を聞く場合と、これまで頑張ったという成果を知ってもらう機会を提供するという点では異なる工夫があって良いと思う。

策定、進行管理、評価では、市民参加が求める要素が違ふと思う。政策進行の局面に合わせて実施内容・方式を分ける必要があると思う。

2つ目は、総合振興計画はある程度長い期間の計画なので、前回、市民参加で行ったことは、ある意味で忘却され、次回の市民参加で上書きされていくと思う。それを考えると、市民参加で決めるというよりも、いずれは上書きされるということをご理解いただいた上で参加していただくような仕組みが必要だと思う。

3つ目は、さいたま市の場合、今後はストックの管理の問題に移行していくと思う。既に芝浦工業大学の志村研究室に協力を得て公共施設の再編への試みを行っているが、今後の市民参加では何かを止めるため、我慢の再分配のための参加に比重が掛かってくる。我慢の再分配をより良く行うためには、どのような参加方法が望ましいかについては、既に実績があるので、大事だと思う。

先程、区レベルの話に都市マスのお話を括り付けた理由は、さいたま市のデザインセンター大宮とデザインセンターみそのが既に展開されているので、政策的にインフラが整備されたのであれば、それが前提だろうと考えたからである。

○塚崎委員

参加者に興味を持ってもらうのは難しいという話に関連しているが、ワークショップでも分野ごとにグループセッションを行っているようであるが、具体的な課題を決めて議論をすると、関心を持っている人を集められると思う。

まちづくりと言われると、関心を持ちにくいので、抽象的ではなく、〇〇商店街の活性

化などの具体的な課題に絞ることが大事だと思う。

また、計画において、市民の意見を反映した部分は、市民が提案したことを見えるようにすれば、市民参加の励みになると思う。

○委員長

個別計画では、ワークショップを行っている。例えば、障害者の計画では、障害者団体の意見を積み上げて、計画や事業を作っている。一方で、総合振興計画は総合的な計画なので、個別計画の市民参加の成果を活かすため、総合振興計画と個別計画が上手く連携していくことを考えないといけないと思う。

○沼尾委員

ソフトの部分、対人サービスの部分は、中長期的な人口予測や財政指標、ニーズなどの見通しを踏まえて個別計画として形づくられると思うが、それを地域全体で展開していくことが総合計画につなげていく上で大事だと思う。

高齢者の課題でも、買い物難民対策をどうするか、住宅支援をどうするかなど、介護サービスだけではなく、商店街などの空間に展開していくという視点があり、それによって、総合計画で掲げられたまちの姿と、介護保険計画などの個別計画がつながってくる。

住民参加と、専門職の支援と、行政職員の部局を越えた勉強により、どう意見を吸い上げ、広めていくかということを考えなければ、個別のサービスに関する計画を総合計画につなげていくのは難しいと思う。

| |
|-------|
| 3 その他 |
|-------|

(事務局より、次回開催のお知らせについて、後日案内を送付する旨の説明があった。)

| |
|------|
| 4 閉会 |
|------|

以上